

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第3四半期連結会計期間の平均円レートを当第3四半期連結会計期間の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期）における世界経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、金融危機以降、景気回復の下支えとなってきた経済政策効果の一巡や、欧米での失業率の高止まり、欧州での金融システム不安や英国など各国政府の緊縮財政を背景に回復ペースが減速してきております。国内経済は雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しの動きがある一方、新興国向けを中心とした輸出の増勢の鈍化や円高の進行など環境の厳しさが増してきており景気は足踏み状態にあります。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、一部の企業における更新投資など回復の動きは見られますが、全体的には景気の先行き不透明感が残るなか、投資に慎重な姿勢が見られるなど本格的な回復には至っていない状況です。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

| | 平成21年度 第3四半期 | 平成22年度 第3四半期 | 前年同期比 | 増減率 (%) | (ご参考) |
|--------------|-----------------|-----------------|---------|------------|-----------------|
| | | | | | 平成20年度 第3四半期 |
| 売上高 | 11,467 | 10,964 | △503 | △4.4 | 10,538 |
| 売上原価 | 8,278 | 7,943 | △334 | △4.0 | 8,047 |
| 売上総利益 | 3,189 | 3,020 | △168 | △5.3 | 2,491 |
| (売上総利益率) | (27.8%) | (27.5%) | (△0.3%) | | (23.6%) |
| 販売費及び一般管理費 | 2,852 | 2,807 | △45 | △1.6 | 2,743 |
| 営業利益 | 336 | 212 | △123 | △36.7 | △251 |
| (営業利益率) | (2.9%) | (1.9%) | (△1.0%) | | (△2.4%) |
| 営業外損益 | △27 | △20 | 7 | — | △207 |
| 経常利益 | 308 | 192 | △116 | △37.6 | △459 |
| 特別損益 | △150 | 31 | 181 | — | △93 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 157 | 223 | 65 | 41.7 | △552 |
| 法人税等 | 92 | 57 | △35 | △38.1 | △107 |
| 少数株主利益 | 23 | 0 | △23 | △97.5 | △37 |
| 四半期純利益 | 41 | 165 | 124 | 302.2 | △407 |

②売上高

売上高は1兆964億円と、前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）比4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。国内は1.6%の減収です。L S I や電子部品は堅調に推移しましたが、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話基地局、サーバ関連が減収になりました。海外は8.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバやパソコンなどが伸長しました。

円高の進行は当第3四半期に入りやや鈍化したものの、米ドルの平均レートは83円（前年同期比7円の円高）、ユーロは112円（同21円）、英ポンドは131円（同16円）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約450億円減少し、海外売上高比率は36.7%と、前年同期比1.8ポイント低下しました。

なお、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期（累計））の売上高は3兆2,438億円と、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期（累計））比2.7%の減収になりました。

(ご参考) 海外売上高

(単位：億円)

| | 平成21年度 第3四半期 | 平成22年度 第3四半期 | 前年同期比 | (ご参考) 平成20年度 第3四半期 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------------|
| 海外売上高 | 4,419 | 4,028 | △391 | 3,308 |
| 連結売上高 | 11,467 | 10,964 | △503 | 10,538 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 38.5% | 36.7% | △1.8% | 31.4% |

③売上原価及び売上総利益

売上原価は7,943億円になりました。

売上総利益は3,020億円になりました。L S I 事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、平成12年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前連結会計年度（以下、前年度）で完了した影響があったものの、為替影響などにより前年同期比168億円減少しました。また、売上総利益率は、前年同期比で、0.3ポイント低下し、27.5%になりました。

なお、当第3四半期（累計）の売上原価は2兆3,402億円（前年同期（累計）比1,146億円の減少）になり、売上総利益は9,036億円（前年同期（累計）比251億円の増益）になりました。

④販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は2,807億円と、クラウドサービスなどに対する先行開発投資の増加があるものの為替影響などにより前年同期比45億円減少しました。

この結果、営業利益は212億円と、前年同期比123億円の減益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の販売費及び一般管理費は8,351億円（前年同期（累計）比278億円の減少）になり、営業利益は684億円（前年同期（累計）比530億円の増益）になりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は20億円の損失になりました。前年同期比では7億円の改善になりました。

経常利益は192億円と、営業利益の減益により前年同期比116億円の減益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の経常利益は506億円と、前年同期（累計）比495億円の増益になりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別利益は、中国の深センに上場している関連会社の増資に伴い、持分変動利益23億円を計上したことなどにより、31億円になりました。

なお、当第3四半期（累計）の特別利益は124億円、特別損失は53億円になりました。

⑦法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は165億円と、前年同期比124億円の増益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の四半期純利益は356億円と、前年同期（累計）比117億円の減益になりました。

⑧セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第3四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

平成22年8月11日提出の第1四半期報告書に記載したとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は7,181億円と、前年同期比4.9%の減収になり、為替影響を除いても1%の減収です。国内は1.6%の減収で

す。サービスは、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続しており、システムプラットフォームは、携帯電話基地局が、LTE(*)の商用サービスが開始されたものの、本格展開前の端境期に入ったことにより減収になりました。海外は9.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国では、引き続き政府の緊縮財政政策の影響を受けていますが、欧州大陸でのPCサーバなどは、堅調に推移しています。

営業利益は249億円と、前年同期比66億円の減益になりました。国内では、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響があったものの、携帯電話基地局などの減収影響により減益になりました。海外では、英国ICL PLC(現、Fujitsu Services Holdings PLC)取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した効果などがあったものの、英国子会社での退職給付費用の負担増や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

なお、当第3四半期(累計)の売上高は2兆1,189億円(前年同期(累計)比3.2%の減収)、営業利益は813億円(前年同期(累計)比184億円の増益)になりました。

(*) LTE:Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会)における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は2,895億円と、前年同期比2.4%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。国内は前年同期並みです。パソコンは、前年同期に教育用パソコンの需要が増加した反動もありましたが、古いOS搭載機の出荷終了前の駆け込み需要があり前年同期並みになりました。携帯電話は、事業統合の影響により増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少に伴い、減収になりました。海外は9.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。パソコンは、欧州市場で為替変動に伴うコスト増の価格転嫁が進んだことなどにより、増収になりました。一方でモバイルウェアは欧州、アジア向けで苦戦していますが、米国向けでは回復の兆しがありました。

営業利益は36億円と、前年同期比125億円の減益になりました。国内では、携帯電話がフィーチャーフォン(*)の減収影響を受けたほか、スマートフォンなどの開発投資を継続しています。モバイルウェアでも減収影響がありました。海外では、パソコンの増収効果がありましたが、前年同期に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用の減少があったことにより、減益になりました。

なお、当第3四半期(累計)の売上高は8,307億円(前年同期(累計)比2.8%の増収)、営業利益は188億円(前年同期(累計)比105億円の減益)になりました。

当社と株式会社東芝(以下、東芝)の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、平成22年10月1日に、東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

(*) フィーチャーフォン:携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は1,553億円と、前年同期比2.3%の増収になり、為替影響を除くと6%の増収です。国内は10%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産が本格化した影響により増収になりました。電子部品は、前年度第4四半期に買収したニッケル水素電池事業などが伸長しました。海外は7.5%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。LSIは欧州や米国向けが増収になりました。電子部品は、前年度末までに通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、電池事業の買収効果がありました。

営業利益は84億円と、前年同期比51億円の増益になりました。国内では、LSIが製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、国内工場の稼働率が高い水準を維持したため、増益になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンで補い、増益になりました。

なお、当第3四半期（累計）の売上高は4,750億円（前年同期（累計）比10.5%の増収）、営業利益は197億円（前年同期（累計）比345億円の増益）になりました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る過年度の数値は、当該区分に含めて表示しております。

営業利益は9億円の利益と、前年同期比39億円の改善になりました。

平成24年秋の供用開始を目指す次世代スーパーコンピュータシステムについては、CPUや専用サーバの製造を行う各子会社において生産が順調に進んでおり、当第3四半期に最初の分割検収を受けるとともに売上を計上しました。当該システムについては、前年度末に将来見込まれる損失額を引当計上しましたが、最新の生産や調達の計画に基づくコストダウン見込額を当第3四半期の損益に織り込みました。

なお、当第3四半期（累計）の営業利益は43億円の損失（前年同期（累計）比145億円の改善）になりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,942億円と、前連結会計年度末（以下、前年度末）から2,338億円減少しました。流動資産は1兆7,256億円と、前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収した一方で、社債を償還したことなどにより、前年度末から1,462億円減少しました。たな卸資産は4,067億円と、前年度末から844億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に在庫を増加させました。資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同四半期連結会計期間末（以下、前年同期末）並みになりました。固定資産は1兆2,685億円と、前年度末から875億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、投資債券の償還などにより、投資その他の資産が減少しました。

負債残高は2兆662億円と、前年度末から2,133億円減少しました。前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがありました。有利子負債残高は5,751億円と、前年度末並みになりました。転換社債1,000億円を満期償還し、普通社債の償還資金として500億円の普通社債を発行し、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。D/Eレシオは0.73倍と前年度末並みとなる一方、ネット有利子負債の増加に伴いネットD/Eレシオは0.31倍と、前年度末から0.11ポイント悪化しました。前年同期末からは有利子負債の返済を進めたことや利益計上による自己資本の増加により改善しました。

純資産は9,279億円と、前年度末から204億円減少しました。評価・換算差額等が円高の進行などにより246億円減少したほか、少数株主持分が株式会社P F Uの完全子会社化などに伴い145億円減少しました。また、株主資本は、四半期純利益の計上などにより186億円増加しました。自己資本比率は26.5%と、総資産の減少により前年度末から1.8ポイント増加しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

| | 平成21年度末 | 平成22年度 第3四半期末 | 前年度末比 | (ご参考) 平成21年度 第3四半期末 |
|--------------------|---------|------------------|--------|---------------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | 18,719 | 17,256 | △1,462 | 18,758 |
| (たな卸資産) | (3,223) | (4,067) | (844) | (4,010) |
| 固定資産 | 13,560 | 12,685 | △875 | 13,356 |
| 資産合計 | 32,280 | 29,942 | △2,338 | 32,115 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | 15,600 | 14,594 | △1,005 | 16,174 |
| 固定負債 | 7,196 | 6,067 | △1,128 | 6,991 |
| 負債合計 | 22,796 | 20,662 | △2,133 | 23,165 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | 8,658 | 8,845 | 186 | 8,205 |
| 評価・換算差額等 | △671 | △918 | △246 | △729 |
| 少数株主持分 | 1,496 | 1,351 | △145 | 1,474 |
| 純資産合計 | 9,483 | 9,279 | △204 | 8,950 |
| 負債純資産合計 | 32,280 | 29,942 | △2,338 | 32,115 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 4,201 | 3,305 | △896 | 4,374 |
| 有利子負債の期末残高 | 5,774 | 5,751 | △22 | 6,956 |
| ネット有利子負債の 期末残高 | 1,572 | 2,446 | 873 | 2,581 |
| 自己資本 | 7,986 | 7,927 | △59 | 7,475 |

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

| | 平成21年度末 | 平成22年度 第3四半期末 | 前年度末比 | 平成21年度 第3四半期末 |
|---------------|---------|------------------|---------|------------------|
| たな卸資産の月当たり回転数 | 1.04回転 | 0.95回転 | △0.09回転 | 0.94回転 |
| D/Eレシオ | 0.72倍 | 0.73倍 | 0.01倍 | 0.93倍 |
| ネットD/Eレシオ | 0.20倍 | 0.31倍 | 0.11倍 | 0.35倍 |
| 株主資本比率 | 26.8% | 29.5% | 2.7% | 25.5% |
| 自己資本比率 | 24.7% | 26.5% | 1.8% | 23.3% |

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷9
 D/Eレシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/Eレシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは131億円のマイナスになりました。前年同四半期連結会計期間（以下、前年同期）からは240億円の収入減になりました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したことや、今後の売上に対応するため、携帯電話のたな卸資産が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは370億円のマイナスになりました。前年同期に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、有形固定資産や無形固定資産のほか、投資債券の取得などによる支出がありました。前年同期からは163億円の支出増となりました。前年同期にはHDD事業の譲渡による154億円の収入があったことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは501億円のマイナスになりました。前年同期からは404億円の収入減となり、事業譲渡による収入などの特殊要因を除いたベースでは337億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは718億円のプラスになりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。また、前年度から増配となった中間配当金114億円の支出がありました。前年同期からは411億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,305億円と、第2四半期末からは177億円増加しましたが、前年度末からは第1四半期に実施した転換社債の償還などにより896億円減少しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは933億円のマイナスになり、フリー・キャッシュ・フローは223億円のマイナスになりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは530億円のマイナスになりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第3四半期末の手許流動性は4,605億円で、現金及び現金同等物を3,305億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,300億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

| | 平成22年度 | | | | 前年同期比 | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 累計 | 第1 四半期 | 第2 四半期 | 第3 四半期 | 累計 |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | 432 | 409 | △131 | 710 | 102 | △541 | △240 | △680 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | △168 | △394 | △370 | △933 | △265 | △920 | △163 | △1,350 |
| I+IIフリー・キャッシュ・ フロー | 263 | 14 | △501 | △223 | △163 | △1,462 | △404 | △2,031 |
| (特殊要因を除く)(注) | (49) | (△95) | (△565) | (△611) | (271) | (△629) | (△337) | (△695) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | △344 | △904 | 718 | △530 | 1,804 | 21 | 411 | 2,236 |
| IV 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 3,991 | 3,127 | 3,305 | — | 346 | △1,031 | △1,069 | — |

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末日(平成22年12月31日)現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

グローバル化の進展や新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動しており、企業の競争環境や社会生活にも様々な変化をもたらしています。こうした中で、ICTには、グローバル化する企業の活動を支え、増え続ける膨大な情報の分析を通じて経営判断をサポートするという新たな役割が期待されています。また、生活者の視点でより豊かで安心できる社会を築いていくうえでも、ICTの担う役割は拡大しています。医学の進歩を支えること、宇宙開発などの最先端研究においてブレイク・スルーを実現すること、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。

当社グループは、お客様のビジネス展開のサポートを視野に事業のグローバル化を図るとともに、社会におけるICTのより高度な活用を推進することで、新たな成長機会を追求してまいります。同時に、事業全体のさらなる効率化を図り、収益体質の強化にも取り組んでまいります。

a テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションでは、信頼性の高いプロダクトと高度な技術に裏打ちされた、サービスの提供に注力してまいります。お客様の事業展開をグローバルにサポートできる体制を強化するとともに、様々な業界のお客様のビジネスを支援するソリューションを提供してまいります。

ICTの柔軟な活用を可能とするクラウド・コンピューティングについては、当社の垂直統合の強みをいかし信頼性の高いサービスを提供するとともに、他社との連携を強化してまいります。また、クラウドサービスの推進体制を国内外で強化するとともに、最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。さらに、蓄積されたデータの分析を通じて状況把握や経営判断の支援を行い、お客様のビジネス革新をサポートするとともに、複合的なサービスの創出にも取り組んでまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。全世界で開発や購買の一元化を進め、製品の低コスト化を推進いたします。また、サービスの標準化や自動化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、プロジェクトのリスク管理を徹底してまいります。さらに、運用を含めたシステム全体の品質を重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

b ユビキタスソリューション

パソコンについては、製品体系をグローバルに統一するとともに、新興国市場を開拓し、グローバルでのボリュームを確保してまいります。携帯電話については、平成22年10月1日付で株式会社東芝の携帯電話事業を当社グループへ統合いたしました。マルチキャリア対応により国内市場での競争優位を確立するとともに、両社が持つ技術資産を活用し更なる商品体系の拡充と海外展開に取り組んでまいります。オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器については、パソコン/携帯電話とともに、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングする端末として重要性が高まると考えており、強化してまいります。

c デバイスソリューション

LSIについては、ファブライト型ビジネスモデルへの転換、固定費削減を中心とした費用構造の改革、商品ポートフォリオの見直しを進め、収益体質の強化を図ってまいりました。今後は、電気自動車、代替エネルギー、スマートグリッドなどの新分野でのアプリケーション開発を推進し、中長期的な成長を目指すとともに、富士通グループ全体でシナジー効果が得られるような取り組みを強化してまいります。

d 全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、高度な製品開発や医療、最先端の科学技術研究を支える高性能コンピュータの開発・提供も継続して行ってまいります。こうした高度なICTの活用の実現を通じて人々の暮らしや社会に貢献し、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

また、今後ともグローバルな組織体制の強化や人材育成に取り組むとともに、他社とのアライアンスを活用してまいります。加えて、グループ会社の専門性を高め、グループ全体の価値向上を図るため、継続的な改革を実施してまいります。

さらに、地球環境については経営の重要課題と位置づけ、ICTの環境負荷の低減に取り組むとともに、ICTによるお客様や社会の環境負荷の低減、生物多様性保全の取り組みを推進してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は590億円です。また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,725億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

信頼性の高いクラウドサービスを支える基盤技術を開発

- ・クラウドを利用する際に機密データや個人情報などを安全にやりとりできる新しいセキュリティ技術を開発

社外のサービスであるクラウドの活用が急速に拡大するなか、社内で処理していた機密データを社外のクラウドに移動させて処理するが増えると考えられ、機密データの外部流出を防止する従来の対策だけでなく、新たなセキュリティ技術が必要となっています。

当社グループでは、クラウドを利用する際にデータの機密レベルやデータに含まれる機密情報などの内容まで考慮し、柔軟にコントロールすることを目的としてクラウド情報ゲートウェイ技術を開発しました。本技術により、社内の機密データからプライバシー情報を秘匿してクラウドで処理したり、クラウド側にあるアプリケーションを社内に移動させて安全に実行することで、社外のクラウドに実データを渡さずにサービスを利用することが可能になります。この結果、複数の組織からの数値データを個々には秘匿しながら全データを集計して共有できるなど、異業種間での協業や分業など新たなクラウド活用の促進につながります。

- ・クラウド環境やネットワークのトラブル予兆を検知するソフトウェアを開発し、製品化

クラウドは仮想化や自動化技術の適用により、大規模化、複雑化する傾向にあります。そのため、仮想システムの構成把握や安定稼働のための負荷低減が求められています。

このため、データセンター内外のネットワークを監視し、クラウド・コンピューティングにおける障害発生箇所の特定や、トラブルの予兆検知、仮想化システムの見える化を可能とするソフトウェアを開発しました。ネットワーク上の通信レスポンスを分析することにより、ネットワークの障害発生箇所をリアルタイムで判断したり、ネットワーク機器の設定情報などから仮想システムの構成を見える化することで、障害発生時の早期復旧を可能にします。また、ネットワークを流れるデータ量と、仮想サーバに割り当てられたCPUの使用率の相関関係から、異常な動作をしている仮想サーバを割り出し、トラブルの予兆を検知します。

本ソフトウェアは、ネットワークを監視するサービス管理ソフトウェア「Proactnes II SM V01」として、平成22年12月より販売を開始しております。

- ・クラウドを活用して、Javaプログラムの網羅的な検証を並列処理で高速化する技術を開発

ICTシステムの品質を確保するには、プログラムが想定どおりに動作するかを網羅的に検証することが重要です。従来の技術では、実用的な数万行のJavaプログラムを網羅的に検証するには数時間かかるため、検証時間の短縮が大きな課題となっていました。

この課題に対し、Javaプログラムの網羅的な検証を並列処理により高速化する技術を開発しました。クラウド環境を活用して仮想サーバを増やすことによって、大規模なプログラムを短時間で検証することが可能になり、クラウド上でサービスなどを提供するプログラムの品質向上に大きく貢献することが期待できます。

b ユビキタスソリューション

小型化、低価格化、機能向上を図った車載用76GHzミリ波レーダを開発

高級車で導入が進む安全運転支援技術を、小型車やトラックなどにも普及させるべく、小型・低価格で、さらに機能を向上させた「車載用76GHzミリ波レーダ」を開発しました。

このレーダは、電子スキャン方式の採用や構造の見直しなどにより、体積を当社グループ従来品比で2分の1以下に小型化し、低価格化を実現するとともに、新開発の高分解能方位検出方式の採用により、当社グループ従来品比2倍以上の検知角度の広角化と、高い横分離性能(*1)を両立しました。また、AUTOSAR(*2)のプラットフォーム採用により、レーダ側に制御や警報システムのアプリケーションを取り込むことが容易になり、省スペースやコスト低減に寄与します。今後、さらなる改良を加えながら、平成25年からの自動車メーカー各社への提供を目指します。

(*1) 横分離性能：自車と同レーンを走行する前方車両と、左右レーンの車両を識別する性能。

(*2) AUTOSAR：Automotive Open System Architecture。車載向け電子機器やソフトウェアの標準化に関するコンソーシアム。

c デバイスソリューション

光と熱のいずれからも電力を作り出せる新しいハイブリッド型発電デバイスを開発

周りの環境から効率よくエネルギーを取り出して電力に変換する環境発電（エネルギーハーベスティング）技術が注目されています。その中で、最も身近に存在し応用範囲が広い「光」と「熱」を利用して、いずれからも電力を取り出せる新しいハイブリッド型の発電デバイスを開発しました。

室内光でも熱でも発電可能な有機半導体材料を開発し、熱で発電する回路と、光で発電する回路を切り替えることにより、1つのデバイスで利用環境に応じて光発電と熱発電の機能の使い分けができることを確認しました。今後は、発電効率の向上に取り組み、電池交換などのメンテナンスが不要な無線センサーとして、センサーネットワーク(*)や医療センシングなどへの実適用を目指します。

(*）センサーネットワーク：通信機能を持った多種多様なセンサーを連携させ、モノや環境などの状態を自動認識し、タイムリーかつ適切な対処を可能にする技術。

新32ビットマイコン FM3ファミリの第一弾製品を開発

高性能なARM社製Cortex-M3コアを採用した32ビット汎用RISCマイコン FM3ファミリの第一弾製品を開発し、平成22年度内に順次量産出荷を開始いたします。

FM3ファミリでは、高信頼・高速NOR型フラッシュメモリの搭載により、長期のデータ保持やクラス最高レベルの高速メモリ・アクセスを実現するとともに、各種周辺マイクロ群を進化させることで、きめ細かなモーター制御や省電力化を可能としています。

高度な制御を必要とするFA機器向けを中心とした「ハイパフォーマンス製品群 MB9B500/400/300/100シリーズ」から、コストパフォーマンスと低消費電力を要求される白物家電(エアコン・冷蔵庫・洗濯機など)・デジタル民生機器・OA機器向けを中心とした「ベーシック製品群 MB9A100シリーズ」まで、それぞれの用途に最適な製品のラインナップを充実させていきます。

d その他

渋滞のない道路交通の実現に向けて運転体験が可能な広域道路交通シミュレーターを開発

当社グループでは、ICTを活用して社会の様々な課題を解決し、人に優しい豊かな社会「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」を実現するための研究開発を進めています。

その一環として、円滑な都市交通の実現に貢献し、環境に配慮した都市作りを支援する広域道路交通シミュレーターを開発しました。本シミュレーターでは、これまで実現困難だった100平方キロメートル以上の広域市街地を走行する数万台の車両それぞれの挙動をリアルタイムで再現し、その中の1台に仮想的に乗車して運転体験ができます。これにより、様々な交通施策の事前検証や、現実に近いドライバーの視点で施策の効果や問題点の評価が可能となり、安全、快適で、環境にやさしい都市作りを支援できます。

次世代スーパーコンピュータ向け数学ライブラリの開発プロジェクトを開始

「次世代スーパーコンピュータ」に代表されるペタフロップス(*1)級のスーパーコンピュータ（以下、ペタスケールスパコン）はライフサイエンス、新材料設計、エネルギー開発、防災・気象、ものづくり、宇宙・科学など広範な科学技術分野で貢献するものと期待されています。ペタスケールスパコンの特長である大規模な並列処理性能を広く活用するため、平成22年11月に、世界各地の大学や研究機関(*2)と連携して、ペタスケールスパコン上で動作するアプリケーションの基盤となる数学ライブラリ(*3)を開発する「オープン・ペタスケール・ライブラリ（以下、OPL）」プロジェクトを開始しました。

本プロジェクトで開発した成果は、オープンソースとして世界に公開されるとともに、当社グループが独立行政法人理化学研究所と共同で、平成24年度の運用開始を目指して開発を進めている「次世代スーパーコンピュータ（愛称「京（けい）」）」のアプリケーション開発を促進します。

なお、その成果の第一弾として、数値解析で多用される疎行列と呼ばれる計算をペタスケールスパコンで効率的に実行するための数学ライブラリを開発しました。この数学ライブラリは、今後、OPLメンバーからのフィードバックなどを踏まえ、オープンソースとして公開される予定です。

(*1) ペタフロップス：1秒間に10の15乗（1,000兆）回の浮動小数点演算ができる性能。

(*2) 大学や研究機関：理化学研究所（日）、国立情報学研究所（日）、サイエンティフィック・システム研究会（日）、オーストラリア国立大学（豪）、インペリアル大学（英）、テネシー大学（米）、NAG社（英）、オックスフォード大学（英）、STFCダレスバリー研究所（英）、ロンドン大学（英）、シンガポール科学技術庁（シンガポール）（平成22年12月31日現在）。

(*3) 数学ライブラリ：アプリケーションに共通した線型代数、微分方程式などの科学技術計算を行う処理を、容易にアプリケーションに組み込める形にまとめたもの。